

# 合併に関する“質問”について考えてみましょう

最近、市町村の“自立”という言葉をよく聞きます。  
合併すると“自立できない”のですか？



“自立”と“合併”について考えてみましょう。

最近、この2つの言葉が、相反する表現として対照的に使われることが多いようです。  
長野県内では、合併しないことを“自立”と表現して、そのための施策を示している町村がいくつかあります。  
その施策方針は、町村の事情により異なりますが、一般的に財政難への対応が主な柱のようです。

「合併しないで自立する」ための主な施策

助役あるいは収入役を置かない  
行政サービスの減少

議員定数の削減  
補助金の削減

職員の大幅な削減  
住民負担の増加 など

4市町村が「合併した場合」は、どうでしょうか？

市町村長・助役・収入役（現在、浅科村・望月町は設置なし）・教育長：14人 4人  
議員定数：4市町村計77人（現職75人） 34人以下  
職員：管理部門の統一等により、10年間で100名以上削減可能です。  
行政サービス・補助金・住民負担：「住民福祉向上の原則」「負担公平の原則」などの事務事業  
すり合わせ基本6原則に基づいて協議を行っています。

合併して  
自立する



合併しないで  
自立する

私たちは、次の世代のために“真の自立の道”を選択しなければなりません。

## 市町村を取り巻く社会情勢

少子高齢化の進展  
人口減少社会への対応

住民ニーズの  
高度化・多様化

地方分権の推進

厳しい財政状況

市町村合併は、住民福祉の向上と行財政運営の効率化を同時に図り、  
足腰の強い“自立”した自治体として生き抜くための手段です。



佐久市・臼田町・浅科村・望月町は、佐久地域を共に支えてきた仲間です。  
今、私たちは力を合わせ、佐久地域を担う10万都市の礎を築く必要があります。

市町村合併は、“自立した”まちづくりへの第一歩です。

